

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教育学)	氏名	平野 洋平
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
日本人英語学習者による英文の容認性判断に影響を及ぼすサテライトフレーム言語・動詞フレーム言語としての言語特性－移動構文と結果構文を中心に－			
論文審査担当者			
主 査 教授 柳瀬 陽介			
審査委員 教授 深澤 清治			
審査委員 教授 松見 法男			
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、日本語を母語とする英語学習者（以下、JLE (Japanese Learners of English)) を対象とし、サテライトフレーム言語・動詞フレーム言語としての言語特性の観点から、移動や状態変化を表す英語表現に対する容認性を検証したものである。</p> <p>論文の構成は次のとおりである。</p> <p>第 1 章（「序論」）では、移動表現と状態変化表現における日本語と英語（以下、日英語）の間で成立する表現の違いを確認し、それを Talmy (2000) の提唱する言語類型論に基づく観点から整理して、英語は各事象を構成する「中核的スキーマ」－移動事象の「経路」や状態変化事象の「推移」－が主動詞以外の要素（＝サテライト）によって表されやすいサテライトフレーム言語であり、日本語はそれが主動詞によって表されやすい動詞フレーム言語であることを概観した。</p> <p>第 2 章（「先行研究の概観」）では、JLE を対象に英語の移動表現や状態変化表現の習得を取り扱った先行研究を概観し、本研究の研究課題を次のように構造化して示した。</p> <p>【研究課題】英語の移動表現・状態変化表現に対する JLE の容認性判断は、日英語間の動詞フレーム言語・サテライトフレーム言語としての特性の差異に影響を受けるか。また、受けるとすれば、具体的にどのような特性に影響を受けるか。〔以下の小課題へ〕</p> <p>【小課題 1】JLE は、着点読みの解釈を伴う英語移動構文として、「様態＋着点句」型と「様態＋場所句」型のどちらの英語表現を容認しやすいか。</p> <p>【小課題 2】JLE は、「様態＋場所句」型の英語移動構文に対して、「着点読み」と「場所読み」のどちらの解釈を容認しやすいか。</p> <p>【小課題 3】JLE は、英語結果構文の内、「弱い結果構文」と「強い結果構文」のどちらを容認しやすいか。</p> <p>【小課題 4】JLE は、英語結果構文の内、「形容詞句」型の結果構文と「前置詞句」型の結果構文のどちらを容認しやすいか。</p> <p>【小課題 5】JLE は、英語移動構文と英語結果構文のそれぞれの迂言的表現をどの程度容認するか。</p>			

第 3 章（「実験的検討」）では、本研究の実験内容を説明し、実験結果を示した上で、検証結果に考察を加えた。小課題 1・2 については、JLE が着点読みを伴う移動構文として「様態＋着点句」型を「様態＋場所句」型よりも容認しやすく、「様態＋場所句」型の移動構文に対して「場所読み」を「着点読み」よりも容認しやすかった。小課題 3・4 については、JLE が「弱い結果構文」を「強い結果構文」よりも容認しやすく、「前置詞句」型の結果構文を「形容詞句」型の結果構文よりも比較的容認しやすかった。小課題 5 については、JLE が英語母語話者よりもはるかに高い度合いで、移動構文と結果構文双方の迂言的表現を容認した。

第 4 章（「結論と今後の展望」）では、本論文を総括し、「英語の移動表現・状態変化表現に対する JLE の容認性判断は、日英語間の動詞フレーム言語・サテライトフレーム言語としての特性の差異に影響を受ける」という結論を示した。最後に、今後の課題と展望を示して本論文を締め括っている。

本論文は、次の三点で高く評価できる。

第一点は、研究方法論の統一化である。これまでの JLE を対象とした英語の移動構文や結果構文の習得を取り扱った先行研究の中には検証結果が一致していないものがあつたが、本論文はその不一致が検証方法の違いやその検証方法によって測られているものの差異に起因する可能性を指摘した。具体的には、容認性判断における比較選択の問題、リカートスケールでの双極法の問題、移動構文での「様態＋着点句」と「様態＋場所句」での異なる検証法の問題などである。その上で本論文はこれらの問題を改善し、統一的な手法で JLE による英語の移動表現や状態変化表現に対する容認性を検証し、今後の研究に対しての一つの規範を示したことは、実験研究として高く評価できる。

第二点は、英語教育への示唆が理論的であり、かつ、新たな教育文法の展開を導きうることである。本論文が明らかにした習得内容は、従来の「語順や修飾関係などにおける日本語との違いに留意して指導すること」という指針だけでは対応しがたい、いわば隠れた側面である。そこで本論文は、英語には見られない日本語の特性の 1 つである「複合動詞」を活用することと、英語の形容詞に相当する単一の統語範疇が日本語には存在しないことを意識した学習を取り入れることを提案しているが、これは日英語の類似性と差異性に基づいた理論的な教育文法の構築への一步を示すものである。

第三点は、第二言語習得（SLA）研究への展望を明確に示していることである。本論文は、移動構文と結果構文を取り扱ったが、本論文で統一化された研究方法論によって今後は使役移動構文と受動構文を対象とした研究にも拡張できる。本論文の結果を踏まえたこの拡張により、SLA 研究での新たな知見が得られるだろうし、さらにその知見に基づいた教育的介入の在り方（第二点）への洞察もさらに広く深くなることが期待できる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 30 年 2 月 6 日